

1. 日米株式と円/ドルの推移

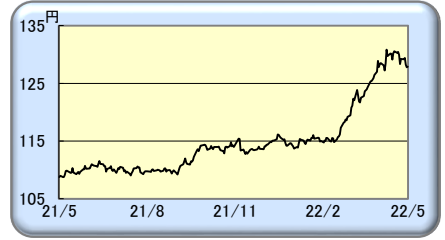
<日本株(日経平均)>



<米国株(NYダウ)>



<円/ドル>



(注)チャートは過去1年

	単位	2021/12/31	2022/4/30	2022/5/20	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	28,791.71	26,847.90	26,739.03	30,795.78	2021/9/14	16,358.19	2020/3/19
NYダウ	ドル	36,338.30	32,977.21	31,261.90	36,952.65	2022/1/5	18,213.65	2020/3/23
円/ドル	円	115.08	129.70	127.88	131.35	2022/5/9	101.19	2020/3/9

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～米中景気の減速懸念が重しとなるも、米小売売上高の好調や中国の住宅ローン向け指標金利の引き下げがサポート材料となったことから上昇～

先週の日本株市場は、日経平均が+311.38円(+1.18%)、TOPIXが+13.17ポイント(+0.71%)となり、米中景気の減速懸念が重しとなるも、米小売売上高の好調や中国の住宅ローン向け指標金利の引き下げがサポート材料となったことから上昇しました。業種別(東証33業種)で見ると、倉庫・運輸関連業、鉱業、海運業などの19業種が上昇した一方、食料品、小売業、水産・農林業などの14業種が下落しました。

週初16日は、午前中に発表された複数の中国経済指標が市場予想を下回ったことを受けて中国経済の減速懸念が強まったことなどから、やや弱含んで始まりました。その後週中にかけては、①原油高を受けて資源関連株が買われたこと、②観光庁が外国人観光客の受け入れ再開に向けた実証事業を5月中にも始めると発表されたことが好感されたこと、③17日に発表された米小売売上高(4月)の好調を受けて米国の景気減速懸念が後退し、米主要株価指数が揃って上昇したことなどから上昇しました。週後半19日は、米小売大手ターゲットの決算内容が市場予想を下回ったことで再び米国の景気減速懸念が強まり、前日の米国株市場が大幅下落したことに連れて反落しましたが、週末20日は、時間外取引で米株価指数先物が堅調な推移となったことや、中国が住宅ローン向けの指標金利の引き下げを発表したことを受けて中国株市場が大幅上昇したことなどがサポート材料となり、反発して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
5月23日	Mon	国際	日米首脳会談(東京)		
		ドイツ	IFO企業景況感指数	5月	91.8
5月24日	Tue	国際	日米豪印クアッド首脳会談(東京)		
		欧州	ユーロ圏製造業PMI(購買担当者景気指数)	5月	55.5
			ユーロ圏サービス業PMI	5月	57.7
		米国	米製造業PMI	5月	59.2
			米サービス業PMI	5月	55.6
新築住宅販売件数	4月		763千件		
5月25日	Wed	米国	耐久財受注(前月比)	4月	+1.1%
			FOMC(米連邦公開市場委員会)議事要旨公表	5月3・4日開催分	

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～米中景気の減速懸念やFRBのタカ派姿勢継続が重しとなるも、バリュエーション面での割安感などから底堅く推移～

今週の日本株市場は、米中景気の減速懸念やFRBのタカ派姿勢継続が重しとなるも、バリュエーション面での割安感などから底堅く推移するとみています。

先週発表された米中の経済指標などで予想を下回る内容が散見されたことに加え、米国ではインフレ高進が続く中でFRBのタカ派的なスタンスに変化はないとの見方から、また、中国では秋の共産党大会を前にゼロコロナ政策が維持されるとの見方から、景気減速懸念が意識され続ける想定しています。係る認識の下、今週24日発表の米国とユーロ圏のPMIが弱い内容となれば株価の下押し材料になるとみています。また、25日公表の5月FOMCの議事要旨でFRBのタカ派姿勢が再確認され、米金利が再度上昇基調となる可能性がある点にも注意が必要と考えます。但し日本株は、①PER(株価収益率)面でみて割安感があること、②インバウンドやGoToキャンペーンの再開を含め国内経済の回復期待があること、③円安効果による企業業績の将来的な業績上方修正期待があることなどから下値は限定的となり、底堅く推移するとみています。その他の注目材料として、米国では24日の新築住宅販売件数、25日の耐久財受注、ドイツでは23日のIFO企業景況感指数、国際では23日の日米首脳会談などが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.

URL: <https://www.alamco.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会